

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年11月11日
【四半期会計期間】	第35期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	フジプレミアム株式会社
【英訳名】	Fujipream Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松本 倫長
【本店の所在の場所】	兵庫県姫路市飾西38番地1
【電話番号】	079(266)6161(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員専務 IR・広報部長 大川 拓志
【最寄りの連絡場所】	兵庫県姫路市飾西38番地1
【電話番号】	079(266)6161(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員専務 IR・広報部長 大川 拓志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第2四半期 連結累計期間	第35期 第2四半期 連結累計期間	第34期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	5,761,345	5,432,542	11,838,275
経常利益 (千円)	442,373	277,393	706,097
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	265,527	149,592	406,994
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	251,422	177,801	390,469
純資産額 (千円)	8,560,146	8,705,544	8,699,193
総資産額 (千円)	17,453,935	15,951,912	17,085,578
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	9.29	5.24	14.24
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.3	53.7	50.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	415,169	954,747	481,170
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	145,704	488,053	417,167
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,244,531	1,384,172	1,225,026
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	5,849,758	4,754,073	5,666,934

回次	第34期 第2四半期 連結会計期間	第35期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.34	1.95

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢の改善を背景に、緩やかな回復基調が継続したものの、中国をはじめとする新興国における経済成長の鈍化、円高の進行や株式市場の低迷、更に英国のEU離脱問題等、先行きの不透明感が高まっております。

このような環境の中、当社グループの主力事業である精密貼合及び高機能複合材部門におきましては、ディスプレイ市場での販売価格の低下の影響を受ける状況となりました。また、環境ビジネス部門におきましては、国内の再生可能エネルギー市場における制度の変更により、低調な状況となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高5,432百万円（前年同四半期比5.7%減）、営業利益309百万円（同27.7%減）、経常利益277百万円（同37.3%減）を計上し、親会社株主に帰属する四半期純利益は149百万円（同43.7%減）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

精密貼合及び高機能複合材部門

国内外におけるディスプレイ市場は、高付加価値タイプのマーケットが成長、また、タッチパネル市場におきましては、中大型の静電容量方式の市場が拡大し、産業用分野や教育・医療分野、そしてアミューズメント分野等に用いられる用途が広がっております。しかしながら、ディスプレイの販売価格が低下し、その影響を受ける状況となりました。このような市場の変化の中、精密貼合技術やメカトロニクス技術を活用し、新規生産設備の導入による生産の高度化を実施、更に、独自の技術を活かしたLED関連事業や車載関連ビジネス、そして新素材加工事業を推進し、新規ビジネスへの取組みを強化してまいりました。また、価格競争力の強化を図るべく、コストダウンも行いました。

この結果、売上高3,810百万円（前年同四半期比5.0%減）、営業利益264百万円（同4.4%増）となりました。

環境ビジネス部門

太陽電池の国内市場は、固定価格買取制度の見直しと買取価格の低下、また、海外生産品による価格競争の激化により、産業用市場の環境が更に厳しさを増しました。このような状況に対応すべく、OEM供給品の生産量の拡大、超軽量太陽電池モジュールの更なる拡販、自家消費型太陽光発電・蓄電池システム等の新規システムの開発・販売、メンテナンス市場の開拓等の施策を実施してまいりました。

この結果、売上高1,622百万円（前年同四半期比7.3%減）、営業利益35百万円（同79.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ912百万円減少の4,754百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、954百万円(前年同四半期は415百万円の獲得)となりました。

これは主として、仕入債務の減少75百万円があったものの、税金等調整前四半期純利益259百万円、売上債権の減少401百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、488百万円(前年同四半期は145百万円の使用)となりました。

これは主として、有形固定資産の取得による支出493百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,384百万円(前年同四半期は1,244百万円の使用)となりました。

これは主として、短期借入金の純減少額250百万円、長期借入金の返済による支出959百万円があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、59,220千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第2四半期連結累計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	前年同四半期比(%)
精密貼合及び高機能複合材部門(千円)	3,253,204	9.8
環境ビジネス部門(千円)	851,628	43.6
合計(千円)	4,104,832	19.8

(注) 1. 金額は製造原価によっております。なお、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当第2四半期連結累計期間の受注実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
精密貼合及び高機能複合材部門	4,054,852	0.7	356,888	318.0
環境ビジネス部門	1,634,456	4.4	61,937	190.3
合計	5,689,308	1.8	418,826	292.4

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当第2四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	前年同四半期比(%)
精密貼合及び高機能複合材部門(千円)	3,810,289	5.0
環境ビジネス部門(千円)	1,622,253	7.3
合計(千円)	5,432,542	5.7

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 当第2四半期連結累計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりであります。

相手先	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)
旭硝子株式会社	1,602,018	29.5
日亜化学工業株式会社	807,251	14.9

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	105,000,000
計	105,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	29,786,400	29,786,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100 株であります。
計	29,786,400	29,786,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	29,786,400	-	2,000,007	-	2,436,668

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
松本實藏	兵庫県姫路市	11,705	39.29
松本倫長	兵庫県姫路市	2,441	8.19
松本庄藏	兵庫県尼崎市	1,854	6.22
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1-1	1,560	5.23
日亜化学工業株式会社	徳島県阿南市上中町岡491-100	1,425	4.78
フジプレミアム株式会社	兵庫県姫路市飾西38-1	1,211	4.06
旭硝子株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目5番1号	936	3.14
リンテック株式会社	東京都板橋区本町23-23	936	3.14
ジェイアンドエム株式会社	兵庫県姫路市飾西274番地の17	475	1.59
松本春代	兵庫県姫路市	360	1.20
計	-	22,905	76.89

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,211,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,573,800	285,738	-
単元未満株式	普通株式 1,200	-	-
発行済株式総数	29,786,400	-	-
総株主の議決権	-	285,738	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が61株含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
フジプレミアム株式会社	兵庫県姫路市 飾西38番地1	1,211,400	-	1,211,400	4.06
計	-	1,211,400	-	1,211,400	4.06

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あると築地有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,716,934	4,804,073
受取手形及び売掛金	1,906,327	1,505,191
商品及び製品	1,804,913	1,447,980
仕掛品	499,068	615,595
原材料及び貯蔵品	686,121	789,348
その他	118,065	106,433
貸倒引当金	1,923	1,359
流動資産合計	10,729,506	9,267,262
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,050,984	1,987,875
土地	2,521,563	2,521,563
その他（純額）	1,411,658	1,790,612
有形固定資産合計	5,984,205	6,300,051
無形固定資産		
その他	4,552	4,234
無形固定資産合計	4,552	4,234
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	31,936	44,479
その他	340,038	340,548
貸倒引当金	4,662	4,662
投資その他の資産合計	367,312	380,364
固定資産合計	6,356,071	6,684,650
資産合計	17,085,578	15,951,912

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,072,398	997,063
短期借入金	2,350,000	2,100,000
1年内返済予定の長期借入金	1,918,320	1,918,320
未払法人税等	31,526	120,102
賞与引当金	14,233	15,490
その他	78,886	133,736
流動負債合計	5,465,364	5,284,713
固定負債		
長期借入金	2,773,120	1,813,960
その他	147,900	147,693
固定負債合計	2,921,020	1,961,653
負債合計	8,386,384	7,246,367
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,007	2,000,007
資本剰余金	2,440,803	2,440,803
利益剰余金	4,959,885	4,938,028
自己株式	863,890	863,890
株主資本合計	8,536,805	8,514,949
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,465	19,005
為替換算調整勘定	15,189	34,032
その他の包括利益累計額合計	28,655	53,038
非支配株主持分	133,731	137,557
純資産合計	8,699,193	8,705,544
負債純資産合計	17,085,578	15,951,912

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	5,761,345	5,432,542
売上原価	4,834,613	4,648,150
売上総利益	926,731	784,392
販売費及び一般管理費	1,499,148	1,475,373
営業利益	427,583	309,019
営業外収益		
受取利息	4,759	3,527
受取配当金	1,597	8,592
為替差益	9,848	-
助成金収入	-	5,414
その他	12,424	8,021
営業外収益合計	28,629	25,556
営業外費用		
支払利息	13,302	9,395
為替差損	-	45,930
その他	536	1,856
営業外費用合計	13,839	57,181
経常利益	442,373	277,393
特別損失		
固定資産除却損	-	177
特別退職金	-	17,366
特別損失合計	-	17,544
税金等調整前四半期純利益	442,373	259,849
法人税、住民税及び事業税	161,741	102,489
法人税等調整額	12,458	3,941
法人税等合計	174,199	106,430
四半期純利益	268,173	153,418
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,645	3,825
親会社株主に帰属する四半期純利益	265,527	149,592

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	268,173	153,418
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,896	5,540
為替換算調整勘定	1,854	18,842
その他の包括利益合計	16,750	24,382
四半期包括利益	251,422	177,801
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	248,777	173,975
非支配株主に係る四半期包括利益	2,645	3,825

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	442,373	259,849
減価償却費	153,405	177,226
賞与引当金の増減額(は減少)	138	1,257
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	3,918	12,542
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,053	563
受取利息及び受取配当金	6,356	12,120
支払利息	13,302	9,395
固定資産除却損	-	177
売上債権の増減額(は増加)	911,470	401,136
たな卸資産の増減額(は増加)	1,081,865	137,178
仕入債務の増減額(は減少)	150,276	75,335
前渡金の増減額(は増加)	6,870	136
未払金の増減額(は減少)	16,350	463
未払消費税等の増減額(は減少)	118,950	49,306
その他	230,885	38,535
小計	663,486	972,900
利息及び配当金の受取額	6,356	12,120
利息の支払額	13,057	9,381
法人税等の支払額	241,615	20,892
営業活動によるキャッシュ・フロー	415,169	954,747
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	135,548	493,012
その他	10,155	4,959
投資活動によるキャッシュ・フロー	145,704	488,053
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	100,000	250,000
長期借入金の返済による支出	1,166,860	959,160
リース債務の返済による支出	6,221	3,562
配当金の支払額	171,449	171,449
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,244,531	1,384,172
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,627	4,617
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	972,438	912,861
現金及び現金同等物の期首残高	6,822,197	5,666,934
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 5,849,758	1 4,754,073

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、以下のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
北九州TEK&FP合同会社	700,000千円	700,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
役員報酬	56,218千円	51,410千円
給料	170,656	136,463
貸倒引当金繰入額	4,053	563
賞与引当金繰入額	3,136	2,922
退職給付費用	5,464	3,482

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	5,899,758千円	4,804,073千円
預入期間が3か月を超える定期預金	50,000	50,000
現金及び現金同等物	5,849,758	4,754,073

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	171,449	6	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	171,449	6	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	精密貼合及び高 機能複合材部門	環境ビジネス 部門	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,011,948	1,749,397	5,761,345	-	5,761,345
セグメント間の内部 売上高又は振替高	127,138	-	127,138	127,138	-
計	4,139,086	1,749,397	5,888,483	127,138	5,761,345
セグメント利益	253,411	166,569	419,980	7,602	427,583

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去等によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	精密貼合及び高 機能複合材部門	環境ビジネス 部門	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,810,289	1,622,253	5,432,542	-	5,432,542
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,678	-	4,678	4,678	-
計	3,814,968	1,622,253	5,437,221	4,678	5,432,542
セグメント利益	264,684	35,051	299,735	9,283	309,019

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去等によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	9円29銭	5円24銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	265,527	149,592
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	265,527	149,592
普通株式の期中平均株式数(株)	28,574,939	28,574,939

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

フジプレミアム株式会社

取締役会 御中

あると築地有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎 和文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 曾川 俊洋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフジプレミアム株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フジプレミアム株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。